



2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年7月29日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 アルプス物流
 コード番号 9055 URL <https://www.alps-logistics.com/jp/ir/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 臼居 賢
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 管理本部副本部長 (氏名) 亀田 智文 TEL 045-532-1982
 (経理・財務担当) 兼
 経営企画・ESG担当

四半期報告書提出予定日 2022年8月8日 配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無： 無

四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	29,905	5.8	1,872	3.1	2,487	50.3	1,443	52.4
2022年3月期第1四半期	28,253	29.3	1,816	190.6	1,654	134.2	946	179.2

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 2,730百万円 (108.6%) 2022年3月期第1四半期 1,308百万円 (209.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	40.76	40.67
2022年3月期第1四半期	26.76	26.70

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第1四半期	94,470	61,451	58.0	1,546.43
2022年3月期	92,020	59,709	57.7	1,500.21

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 54,745百万円 2022年3月期 53,109百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	13.00	—	17.00	30.00
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期（予想）	—	16.00	—	16.00	32.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	61,000	8.7	3,350	4.7	3,650	23.4	2,050	19.9	57.91
通期	115,000	1.0	5,800	△3.7	5,550	△10.0	3,250	△9.7	91.80

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規一社（社名）、除外一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期1Q	35,474,400株	2022年3月期	35,474,400株
② 期末自己株式数	2023年3月期1Q	72,988株	2022年3月期	72,988株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期1Q	35,401,412株	2022年3月期1Q	35,381,144株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	6
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(2022年4月～6月)における世界経済は、米国では個人消費や設備投資などが伸長し景気は堅調に推移しましたが、高インフレに対する金融引き締めなどにより景気減速懸念が出ています。欧州ではウクライナ危機が長期化しており、企業活動は鈍化、消費マインドも悪化し、景気の先行きに対する不透明感が強まっています。中国では新型コロナウイルスによる上海ロックダウンなどが経済活動に影響を与えました。日本経済は、行動制限の緩和によりサービス業は緩やかに持ち直しの兆しもありましたが、製造業においては業種により生産の好不調がまだら模様となっております。

このような事業環境下、当社は世界の各地域で新型コロナウイルス感染対策に十分注意を払い、各国において異なる規制に対応しながら、顧客のサプライチェーンの変化に対応すべく、サービスの向上と新規拡販に取り組んでおります。

当社は当期より3カ年の第5次中期計画をスタートしました。企業理念であるお客様ごとの「最適物流」の追求を続けるとともに、物流事業を通じて社会課題の解決に貢献することを目指し、基本方針を「地球と社会にやさしく・最適物流の追求と進化」と決めました。

中期計画初年度の当期より次の戦略・施策を推進しグローバルにビジネスの拡大を図っていくことに着手しました。

- ①G T B (Get The Business / 市場と商品の拡大) : ビジネス領域の拡大。グローバルネットワークの充実。協創・提携体制の拡充。
- ②G T P (Get The Profit / 間・直の生産性向上) : 省人化・自動化の推進。戦略投資の拡大と確実な刈取り。DXへチャレンジ。
- ③G T C (Get The Confidence / サステナビリティの追及) : ESG対応の強化、安全・高品質の維持確保。非財務資本の維持・強化。

当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高は29,905百万円(前年同期比 5.8%増)、営業利益は1,872百万円(同 3.1%増)、経常利益は為替の円安の影響もあり2,487百万円(同 50.3%増)と大きく増加し、親会社株主に帰属する四半期純利益も1,443百万円(同 52.4%増)となりました。

<セグメントの概況>

①電子部品物流事業

当事業の主要顧客である電子部品業界においては、中国ロックダウンによるサプライチェーンの混乱や半導体などの部品不足に伴い、自動車、電子機器などの生産が本格回復には至らず電子部品の荷動きは鈍化しました。

当第1四半期連結累計期間においては、前期に引き続き航空貨物の取り扱いなど輸出入関連が海外を中心に増加したことや新規顧客への拡販効果などにより売上高は増加しました。一方、コスト面では生産性向上に取り組んでおりますが、国内における物量減に伴う効率悪化などの影響により、減益となりました。

当セグメントの業績は、売上高17,263百万円(前年同期比 9.7%増)、営業利益1,211百万円(同 6.1%減)となりました。

②商品販売事業

商品販売事業では、電子部品に関連する包装資材・成形材料・電子デバイスの販売を行っています。当社では、調達と物流を一元化した電子デバイスの調達代行の提案、物流改善を意識した包装資材の提案を特長としております。

当第1四半期連結累計期間におきましては、成形材料・電子デバイスが、中国向けの情報通信機器関連で増加しましたが、北米向けの車載関連で減少したことから、売上高は横ばいとなりました。利益については、原価率の改善と為替の円安の影響もあり増益となりました。

当セグメントの業績は、売上高5,720百万円(前年同期比 0.1%減)、営業利益235百万円(同 28.8%増)となりました。

③消費物流事業

消費物流分野では、小売企業の宅配サービスや通販ビジネスの成長に伴って需要が拡大している一方、ドライバーを始めとする人材確保・育成が、業界全体の課題となっています。

このような事業環境下、当社グループで消費物流を担う㈱流通サービスは、消費物流の川上にあたる企業間物流の取り込み、メディカル・化粧品などの商品センター業務の拡大、生協宅配ビジネスの拡大に取り組んでおります。

当第1四半期連結累計期間においては、前期より稼働を開始したメディカル関連が売上増加に寄与しました。また、コロナウイルス長期化に伴う在宅生活様式の定着により通販関連業務も増加しました。減価償却費や燃料費などのコスト増加要因がありましたが、配送業務の見直し、労務費の削減などにも取り組んだ結果、増収増益となりました。

当セグメントの業績は、売上高6,921百万円(前年同期比 1.9%増)、営業利益426百万円(同 24.0%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

前連結会計年度末と比較した当第1四半期連結会計期間末の資産、負債及び純資産の状況は次のとおりです。

資産については、流動資産が現金及び預金などで減少しましたが、受取手形及び営業未収金などの増加により、2,015百万円増加しました。固定資産は、主に投資その他の資産の増加により434百万円増加しました。これにより資産合計は、前連結会計年度末比2,449百万円増の94,470百万円となりました。

負債については、営業未払金の増加などによって流動負債は615百万円増加しました。固定負債は退職給付に係る負債の増加などにより92百万円増加しました。これにより負債合計は、前連結会計年度末比707百万円増の33,018百万円となりました。

純資産については、利益の確保による増加に対し、配当金支払などによる減少があり、前連結会計年度末比1,741百万円増の61,451百万円となりました。

自己資本比率は、前連結会計年度末比0.3ポイント上昇し、58.0%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の第2四半期累計期間の連結業績予想につきましては、第1四半期累計期間の業績が期初予想に対して好調に推移したこともあり、2022年7月29日付「2023年3月期第2四半期(累計)業績予想に関するお知らせ」で開示したとおり予想を変更しております。

なお、世界経済は足元では底堅く推移しているものの、新型コロナウイルスの感染拡大の影響、ウクライナ危機の長期化、高インフレに対する金融引き締めなどによる景気減速懸念など、景気の先行きに不透明感が強まっています。当社の主要顧客である電子部品業界においては、通信・情報機器や自動車向けなどを中心に需要が高まる一方、様々な不確定要素が存在し先行きは不透明な状況が見込まれます。

このような状況から、2023年3月期の通期連結業績予想につきましては、2022年4月28日付「2022年3月期決算短信」で開示した業績予想を変更しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,745	22,389
受取手形及び営業未収金	17,691	19,460
商品	2,152	2,356
その他	2,531	2,930
貸倒引当金	△18	△20
流動資産合計	45,101	47,117
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	11,760	11,763
土地	17,966	18,002
その他(純額)	10,480	10,459
有形固定資産合計	40,208	40,226
無形固定資産		
その他	3,871	3,901
無形固定資産合計	3,871	3,901
投資その他の資産		
投資有価証券	122	142
その他	2,718	3,084
貸倒引当金	△1	△1
投資その他の資産合計	2,839	3,225
固定資産合計	46,919	47,353
資産合計	92,020	94,470
負債の部		
流動負債		
営業未払金	11,525	12,217
短期借入金	2,056	2,065
未払法人税等	1,183	771
賞与引当金	1,777	1,081
役員賞与引当金	—	6
その他	6,400	7,415
流動負債合計	22,943	23,559
固定負債		
長期借入金	988	954
役員退職慰労引当金	33	34
退職給付に係る負債	1,767	1,818
その他	6,577	6,651
固定負債合計	9,367	9,459
負債合計	32,311	33,018

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,349	2,349
資本剰余金	1,999	1,999
利益剰余金	47,092	47,933
自己株式	△50	△50
株主資本合計	51,389	52,231
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7	21
為替換算調整勘定	1,862	2,636
退職給付に係る調整累計額	△150	△142
その他の包括利益累計額合計	1,719	2,514
新株予約権	53	53
非支配株主持分	6,547	6,652
純資産合計	59,709	61,451
負債純資産合計	92,020	94,470

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高	28,253	29,905
売上原価	24,594	26,076
売上総利益	3,658	3,828
販売費及び一般管理費	1,842	1,955
営業利益	1,816	1,872
営業外収益		
受取利息	16	18
受取配当金	2	3
為替差益	—	575
その他	36	93
営業外収益合計	55	691
営業外費用		
支払利息	58	64
為替差損	109	—
その他	48	13
営業外費用合計	217	77
経常利益	1,654	2,487
特別利益		
固定資産売却益	2	0
特別利益合計	2	0
特別損失		
固定資産除売却損	3	2
特別損失合計	3	2
税金等調整前四半期純利益	1,652	2,485
法人税、住民税及び事業税	517	707
法人税等調整額	△17	56
法人税等合計	499	764
四半期純利益	1,153	1,721
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	946	1,443
非支配株主に帰属する四半期純利益	206	278
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1	14
為替換算調整勘定	149	985
退職給付に係る調整額	7	9
その他の包括利益合計	155	1,008
四半期包括利益	1,308	2,730
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,056	2,238
非支配株主に係る四半期包括利益	252	491

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結財務諸表計上額(注)
	電子部品物流事業	商品販売事業	消費物流事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	15,737	5,723	6,792	28,253	—	28,253
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	15,737	5,723	6,792	28,253	—	28,253
セグメント利益	1,289	183	343	1,816	—	1,816

(注) セグメント利益は、四半期連結財務諸表の営業利益と一致しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結財務諸表計上額(注)
	電子部品物流事業	商品販売事業	消費物流事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	17,263	5,720	6,921	29,905	—	29,905
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	17,263	5,720	6,921	29,905	—	29,905
セグメント利益	1,211	235	426	1,872	—	1,872

(注) セグメント利益は、四半期連結財務諸表の営業利益と一致しております。